

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)							
							財政健全化等	×	歳入総額	36,942,753	40,880,015	実質収支比率	7.6	7.2							
市町村名		丹波市		地方交付税種地	1－1		財源超過	×	歳出総額	35,117,651	39,220,402	経常収支比率	90.9	92.3							
							首都	×	歳入歳出差引	1,825,102	1,659,613	(※1)	(91.5)	(93.5)							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	223,412	156,095	標準財政規模	20,964,651	20,803,586							
								×	実質収支	1,601,690	1,503,518	財政力指数	0.43	0.43							
人口		令和2年国調(人)	61,471	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	98,172	－438,933	公債費負担比率	20.1	18.6							
		平成27年国調(人)	64,660				過疎	○	積立金	38,417	9,935	健全化判断比率									
		増減率 (%)	－4.9				山振	○	繰上償還金	1,059,940	650,000	実質赤字比率	－	－							
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	60,897				区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	340,350	327,907	連結実質赤字比率	－	－				
		うち日本人(人)	59,654	第1次	2,306	2,550	指数表選定	○	実質単年度収支	856,179	－106,905	実質公債費比率	6.8	6.5							
		令05.01.01(人)	61,717		7.6	8.0					将来負担比率	－	－								
		うち日本人(人)	60,646	第2次	10,487	11,390						資金不足比率 (※4)									
		増減率 (%)	－1.3		34.4	35.5															
		うち日本人(%)	－1.6	第3次	17,713	18,122															
					58.1	56.5															
面積 (km ²)	493.21								基準財政収入額	8,280,090	8,131,208										
人口密度 (人/km ²)	125								基準財政需要額	18,715,738	18,434,368										
世帯数 (世帯)	23,033								標準税収入額等	10,399,019	10,226,403										
職員の状況 (※8)									経常経費充当一般財源等	19,242,831	19,562,633										
									歳入一般財源等	26,287,019	26,990,334										
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,908,513	31,669,596									
		市区町村長	1	8,770		一般職員	542	1,692,124	3,122	うち公的資金	15,775,314	16,922,054									
		副市区町村長	1	6,980		うち消防職員	83	246,925	2,975	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,207,326	23,013,476									
		教育長	1	6,270		うち技能労務職員	23	76,176	3,312	債務負担行為額(支出予定額)	6,027,102	5,724,303									
		議会議長	1	4,670		教育公務員	10	41,300	4,130	収益事業収入	－	－									
		議会副議長	1	3,830		臨時職員	－	－	－	土地開発基金現在高	－	－									
		議会議員	18	3,460		合計	552	1,733,424	3,140	積立金現在高	4,880,329	5,182,262									
										減債基金	1,304,612	1,208,071									
										その他特定目的基金	10,611,253	10,939,529									
		一般会計等の一覧																			
		項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番				会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	水道事業会計	(11)	地方卸売市場特別会計	(12)	氷上多可衛生事務組合	(18)	(公財) 兵庫丹波の森協会										
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	国民健康保険特別会計直診勘定	(10)	下水道事業会計					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(19)	(株) タンパンベルグ								
															(14)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(20)	(株) まちづくり柏原			
															(15)	丹波少年自然の家事務組合					
															(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
															(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,164,566	22.1	8,164,566	38.8	普通税	8,164,429	100.0	80,449	
地方譲与税	447,337	1.2	447,337	2.1	法定普通税	8,164,429	100.0	80,449	
利子割交付金	3,791	0.0	3,791	0.0	市町村民税	3,258,621	39.9	80,449	
配当割交付金	69,432	0.2	69,432	0.3	個人均等割	108,801	1.3	—	
株式等譲渡所得割交付金	74,051	0.2	74,051	0.4	所得割	2,563,134	31.4	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	170,210	2.1	—	
地方消費税交付金	1,467,206	4.0	1,467,206	7.0	法人税割	416,476	5.1	80,449	
ゴルフ場利用税交付金	19,404	0.1	19,404	0.1	固定資産税	4,226,605	51.8	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	4,212,646	51.6	—	
自動車取得税交付金	3,798	0.0	3,798	0.0	軽自動車税	287,964	3.5	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	391,239	4.8	—	
自動車税環境性能割交付金	69,136	0.2	69,136	0.3	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	142,542	0.4	142,542	0.7	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	61,773	0.2	61,773	0.3	法定外普通税	—	—	—	
地方特例交付金	53,869	0.1	53,869	0.3	目的税	137	0.0	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,904	0.0	7,904	0.0	法定目的税	137	0.0	—	
地方交付税	12,030,914	32.6	10,435,648	49.6	入湯税	137	0.0	—	
普通交付税	10,435,648	28.2	10,435,648	49.6	事業所税	—	—	—	
特別交付税	1,595,266	4.3	—	—	都市計画税	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	22,553,950	61.1	20,958,684	99.6	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	6,897	0.0	6,897	0.0	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	35,986	0.1	—	—	合計	8,164,566	100.0	80,449	
使用料	274,261	0.7	64,396	0.3					
手数料	320,041	0.9	1,787	0.0					
国庫支出金	4,729,853	12.8	—	—					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	2,469,529	6.7	—	—					
財産収入	70,403	0.2	4,033	0.0					
寄附金	407,446	1.1	—	—					
繰入金	1,851,363	5.0	—	—					
繰越金	1,659,613	4.5	—	—					
諸収入	1,031,111	2.8	1,293	0.0					
地方債	1,532,300	4.1	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	129,900	0.4	—	—					
歳入合計	36,942,753	100.0	21,037,090	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,197	0.6	—	211,957	
総務費	4,309,974	12.3	33,424	3,006,557	
民生費	11,327,680	32.3	27,530	6,355,551	
衛生費	3,311,961	9.4	19,518	2,354,825	
労働費	46,139	0.1	—	32,939	
農林水産業費	1,510,797	4.3	185,920	803,924	
商工費	943,425	2.7	18,388	748,523	
土木費	3,052,072	8.7	963,128	2,039,506	
消防費	1,000,692	2.8	37,503	855,785	
教育費	3,937,963	11.2	798,651	2,749,472	
災害復旧費	64,522	0.2	—	17,363	
公債費	5,400,229	15.4	—	5,285,515	
諸支出金	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	35,117,651	100.0	2,084,062	24,461,917	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,521,140	49.9	13,109,902	11,261,835	53.2
人件費	5,936,764	16.9	5,455,138	5,357,333	25.3
うち職員給	3,335,673	9.5	3,133,763	—	—
扶助費	6,184,147	17.6	2,369,249	1,678,927	7.9
公債費	5,400,229	15.4	5,285,515	4,225,575	20.0
元利償還金	5,400,051	15.4	5,285,337	4,225,397	20.0
うち元金	5,293,383	15.1	5,179,897	4,119,957	19.5
うち利子	106,668	0.3	105,440	105,440	0.5
一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
その他の経費	15,447,927	44.0	11,059,441	7,980,996	37.7
物件費	5,206,727	14.8	3,392,057	2,771,375	13.1
維持補修費	423,856	1.2	362,313	361,113	1.7
補助費等	4,937,539	14.1	3,610,662	2,201,200	10.4
うち一部事務組合負担金	197,335	0.6	197,205	186,061	0.9
繰出金	3,029,971	8.6	2,501,451	2,479,029	11.7
積立金	1,196,355	3.4	724,679	—	—
投資・出資金・貸付金	653,479	1.9	468,279	168,279	0.8
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	2,148,584	6.1	292,574	—	—
うち人件費	—	—	—	—	—
普通建設事業費	2,084,062	5.9	275,211	—	—
うち補助	963,804	2.7	65,959	—	—
うち単独	1,038,535	3.0	199,285	—	—
災害復旧事業費	64,522	0.2	17,363	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	35,117,651	100.0	24,461,917	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	36,813	35,000	1,814	1,590	1,851	27,909	
2 看護専門学校特別会計	164	152	11	11	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	36,977	35,152	1,825	1,601		27,909	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	6,585	6,460	125	125	582	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計直診勘定	289	260	29	29	72	170	46	-	
3 介護保険特別会計保険事業勘定	8,005	7,620	386	386	1,276	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,081	1,058	23	23	257	-	-	-	
5 訪問看護ステーション特別会計	53	51	2	2	41	-	-	-	
6 駐車場特別会計	11	10	1	1	-	-	-	-	
7 水道事業会計	1,789	1,948	▲ 159	3,682	436	8,647	821	-	法適用企業
8 下水道事業会計	2,653	2,652	1	2,651	1,288	19,371	13,715	-	法適用企業
9 地方卸売市場特別会計	3	2	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				6,899		28,188	14,582		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 水上多可衛生事務組合	272	242	30	24	-	339	232	
2 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	0	-	-	
3 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	1	1	0	-	-	
4 丹波少年自然の家事務組合	503	171	332	332	0	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	0	-	-	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				25,029		339	232	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	4,530,643	4,477,329	4,340,289	26.3
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,560,612	1,283,322	1,260,736	7.6
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	23,019	23,115	22,953	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	6,114,274	5,783,766	5,623,978	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 97,388	80,882	89,196	
標準財政規模	(C) 21,457,353	20,803,586	20,964,651	
算入公債費等の額	(D) 4,818,882	4,571,460	4,476,919	
(C)－(D)	16,638,471	16,232,126	16,487,732	
実質公債費比率	(単年度)	7.2	7.0	6.4
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	6.1	6.5	6.8

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	33,179,087	31,669,595	27,908,513	169.3	PFI事業に係るもの		-	-	-	-																			
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																			
	公営企業債等繰入見込額	17,352,084	15,640,879	14,582,602	88.4	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等負担等見込額	274,345	253,382	232,420	1.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																			
	退職手当負担見込額	4,731,378	4,586,403	4,493,043	27.3	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																			
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																			
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			-	-	-	-																			
合計	(E)	55,536,894	52,150,259	47,216,578																										
充当可能財源等	充当可能基金	16,155,464	17,441,704	17,204,753	104.3	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	16,244,992	14,663,247	13,714,891	93.2																			
	充当可能特定歳入	393,718	299,392	291,272	1.8		水道事業会計	1,056,606	929,107	821,497	5.0																			
	基準財政需要額算入見込額	43,563,761	41,329,099	38,631,370	234.3		国民健康保険特別会計直診勘定	50,486	48,525	46,214	0.3																			
	合計	(F)	60,112,943	59,070,195	56,127,395		地方卸売市場特別会計	-	-	-	-																			
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100							その他の会計	-	-	-	-																			
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和5年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.40</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.40</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>6.8</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.40	20.00	連結実質赤字比率	-	17.40	30.00	実質公債費比率	6.8	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	12.40	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	17.40	30.00																					
						実質公債費比率	6.8	25.0	35.0																					
将来負担比率	-	350.0																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(公財)兵庫丹波の森協会	▲ 7	235	120	11	-	-	-	-	
2	(株)タンバシベルグ	8	682	510	11	-	-	-	-	
3	(株)まちづくり柏原	3	23	10	3	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				640	25					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県丹波市

人	60,897	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	59,654	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	493.21	km ²	実	実	公	債	費	比	率	6.8
入	36,942,753	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳入総額	36,942,753	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02
歳出総額	35,117,651	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05
実収支	1,601,690	千円								
標準財政規模	20,964,651	千円								
地方債現在高	27,908,513	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 75/79

全国平均 0.48

兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

平成29年度以降0.4台で推移し、全国平均、兵庫県平均よりも低い値となっており、類似団体内でも下位に位置している。
平成22年度に制定した第2次行政改革大綱、平成27年度に策定した第3次行政改革プランに基づき、定員管理化による人件費の抑制や、効果的・効率的な行政サービスを維持するため、徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減、補助金に終期を設定するなどの見直し、市税徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の強化と健全化に努めている。しかし、現時点で大きな効果は表れていない。今後も施策、予算を見直し、数値の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 23/79

全国平均 93.1

兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

前年度より1.4ポイント改善し、90.9%となっている。
歳入では、普通交付税が増額となった。歳出では、物件費や補助費等の経常経費が減額となったことにより、経常経費充当一般財源等が減額となっている。
今後も経常一般財源の増加が見込みにくいことから、経常経費充当一般財源の抑制が必要となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,325円]

類似団体内順位 71/79

全国平均 158,103

兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、最低賃金の引上げ、人事院勧告に基づく給与改定等により、前年度対比0.6ポイント増加となった。この傾向は今後も続くことが見込まれ、類似団体内平均値を1.2%上回る結果であるため、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。
物件費については、委託料や備品購入費の増加により、前年度対比2億3,881万7千円の増額となっている。
今後も定員適正化計画に基づいた職員数の削減に引き続き取り組み、行政サービスの適正化を進めることで人件費・物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/79

全国平均 6.3

兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から11.4ポイント改善し、△54.0%となっている。
当該比率の改善は、分子である公営企業債等繰入見込額が約11億円減少したことが主な要因にあげられる。
今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 40/79

全国平均 5.6

兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.3ポイント悪化し、6.8%となっている。類似団体内平均よりも0.1ポイント低い値となっており、全国平均、兵庫県平均よりも高い値となっているが、地方債発行に許可を要する18%以下の水準内である。
令和5年度の単年度数値は6.4%となっており、単年度で比較すると0.5ポイント改善している。主な要因としては、分子である下水道事業に対する繰出金の減少等があげられる。今後も、市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、実質公債費比率を抑制することが必

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.06人]

類似団体内順位 63/79

全国平均 8.32

兵庫県平均 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数に増減がないものの、人口が61,717人から60,897人に減少したことにより、0.13人の増となっている。
引き続き、業務に支障がないよう、人口減少もふまえつつ、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [96.4]

類似団体内順位 13/79

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスバイレズ指数の分析欄

人事院勧告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。
今後も人事院勧告に対応し、給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

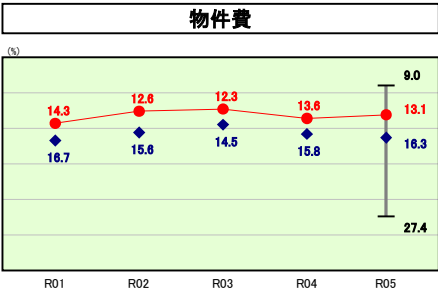
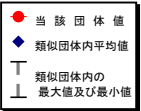
令和5年度

兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

人口	60,897	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	59,654	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	493.21	km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	36,942,753	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,117,651	千円			
実収収支	1,601,690	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
標準財政規模	20,964,651	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
地方債現在高	27,908,513	千円			

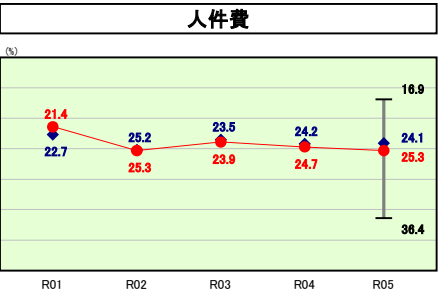
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/79 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

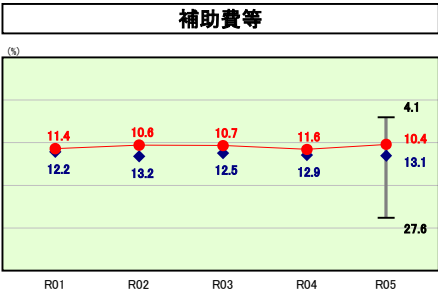
前年度から0.5ポイント改善し、13.1%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。
主な要因として、委託料の増額、需用費の減額があげられる。今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 46/79 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

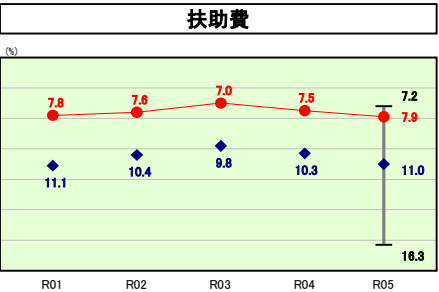
最低賃金の引上げ、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費の占める割合は増加している。この傾向は今後も続くことが見込まれるため、物価指数の状況等を踏まえつつ、引き続き人件費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 26/79 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

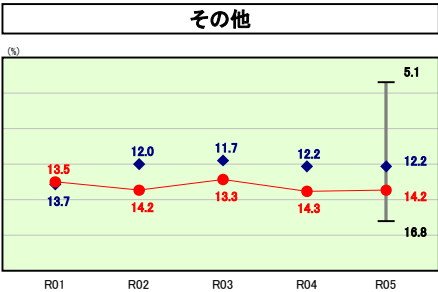
前年度から1.2ポイント改善し、10.4%となっている。兵庫県平均より高い値となっているが、全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。
主な要因としては、水道事業への繰出金、下水道事業会計への繰出金の減額があげられる。



類似団体内順位 7/79 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄

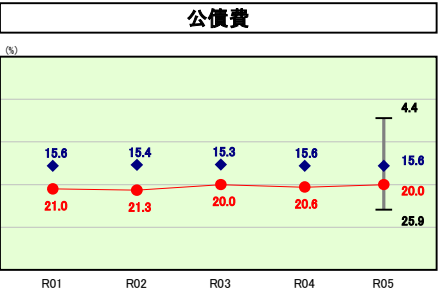
前年度から0.4ポイント悪化し、7.9%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。



類似団体内順位 66/79 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

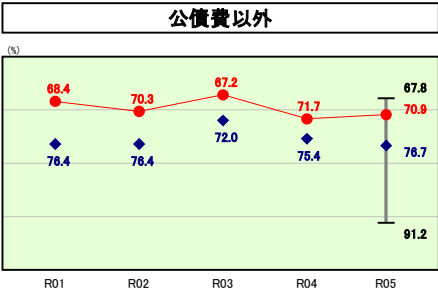
前年度から0.1ポイント改善し、14.2%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。



類似団体内順位 70/79 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄

前年度から0.6ポイント改善し、20.0%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。
今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債残高の圧縮に積極的に取り組む必要がある。



類似団体内順位 8/79 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

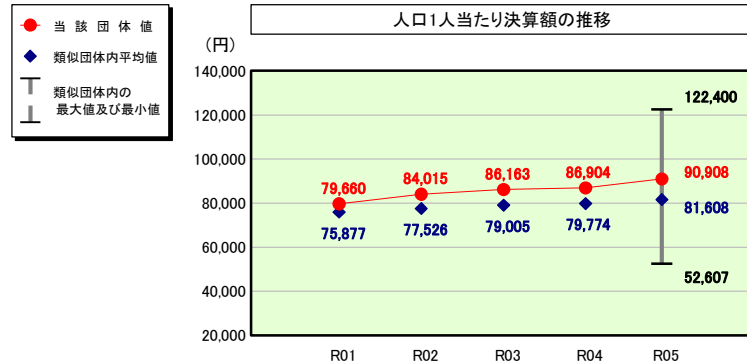
前年度から0.8ポイント改善し、70.9%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。
今後も引き続き、人件費の抑制や行政サービスの適正化等により、経常経費の抑制を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

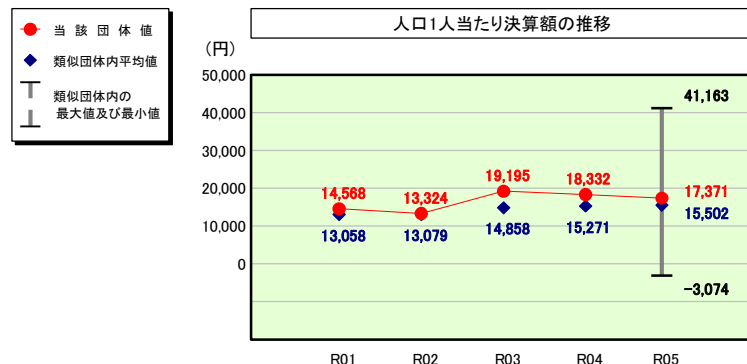
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,936,764	97,489	73,824	32.1
一部事務組合負担金(補助費等)	50,965	837	6,244	▲ 86.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,590	207	1,048	▲ 80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,350	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,698	-
▲退職金	▲ 464,278	▲ 7,624	▲ 3,564	113.9
合計	5,536,041	90,908	81,608	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	7.59	1.47
ラスバイレス指数	96.4	98.2	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

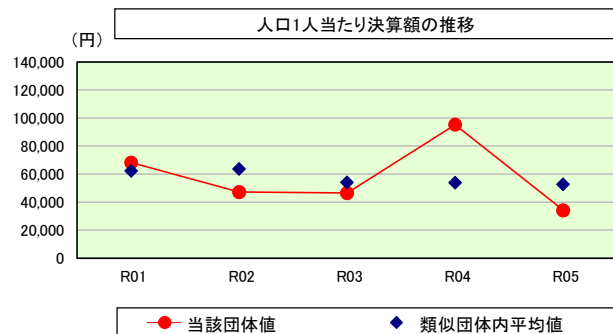
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,340,289	71,273	42,992	65.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,260,736	20,703	11,969	73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,953	377	2,138	▲ 82.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 89,196	▲ 1,465	▲ 5,777	▲ 74.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,476,919	▲ 73,516	▲ 36,457	101.7
合計	1,057,863	17,371	15,502	12.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,372,231	68,379	▲ 42.5	62,383	14.1	▲ 56.6
うち単独分	2,522,906	39,457	▲ 54.1	35,325	7.6	▲ 61.7
R02	2,992,624	47,325	▲ 30.8	63,812	2.3	▲ 33.1
うち単独分	1,484,012	23,468	▲ 40.5	33,848	▲ 4.2	▲ 36.3
R03	2,911,875	46,656	▲ 1.4	54,225	▲ 15.0	13.6
うち単独分	2,017,268	32,322	37.7	27,337	▲ 19.2	56.9
R04	5,882,893	95,320	104.3	54,016	▲ 0.4	104.7
うち単独分	1,499,791	24,301	▲ 24.8	28,078	2.7	▲ 27.5
R05	2,084,062	34,223	▲ 64.1	52,786	▲ 2.3	▲ 61.8
うち単独分	1,038,535	17,054	▲ 29.8	28,742	2.4	▲ 32.2
過去5年間平均	3,648,737	58,381	▲ 6.9	57,444	▲ 0.3	▲ 6.6
うち単独分	1,712,502	27,320	▲ 22.3	30,666	▲ 2.1	▲ 20.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県丹波市

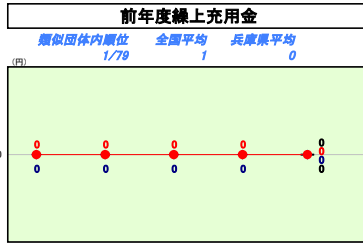
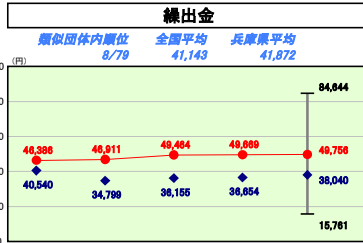
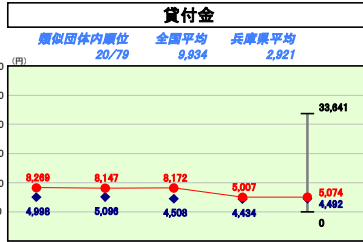
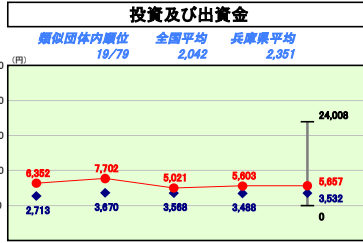
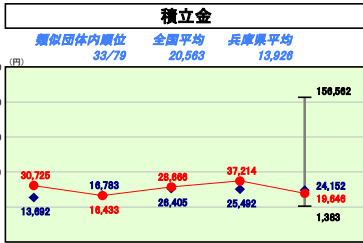
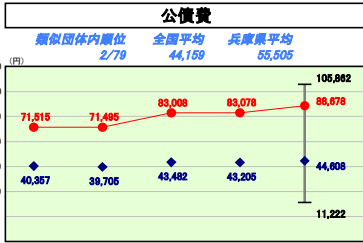
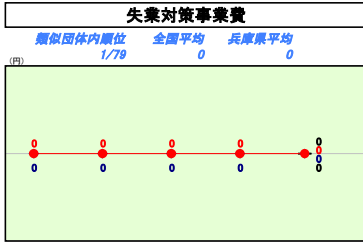
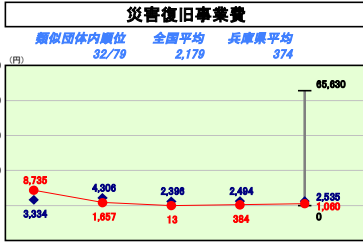
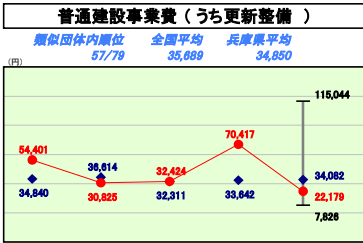
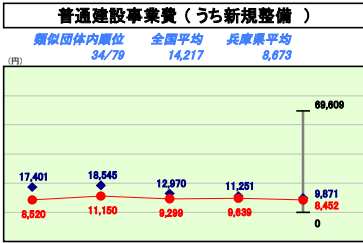
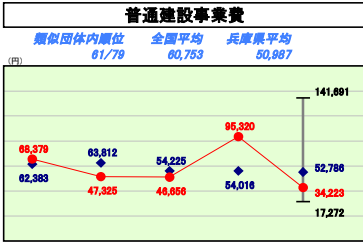
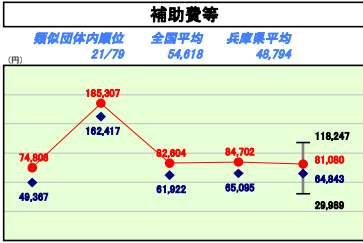
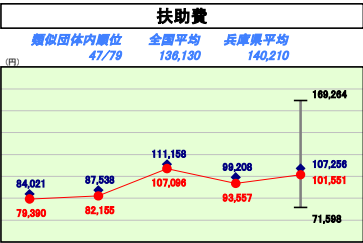
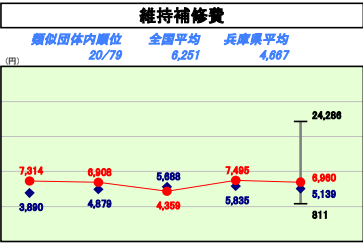
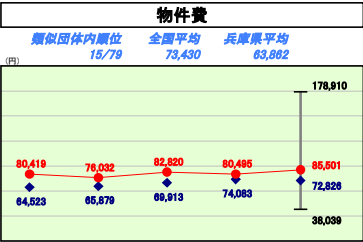
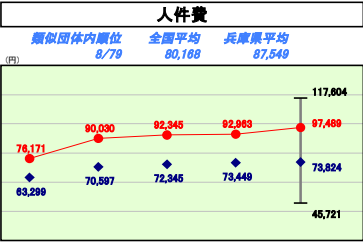
人	口	60,897	人(※6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	59,654	人(※6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%				
		493.21	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.8	%			
面	積			実	得	負	担	比	率	-	%				
入	出	36,942,753	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
歳	入	35,117,651	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		
歳	出	1,601,690	千円												
実	質	20,964,651	千円												
収	支	27,908,513	千円												
標準	財														
政	規														
模	範														
地	方														
債	現														
在	高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり576.673円となっている。
普通建設事業費の減額等により、全体としては前年度対比41億275万1千円の減額となっている。
減額の主な要因としては、中学校統合準備事業、畜産振興事業(繰越分)の減額があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県丹波市

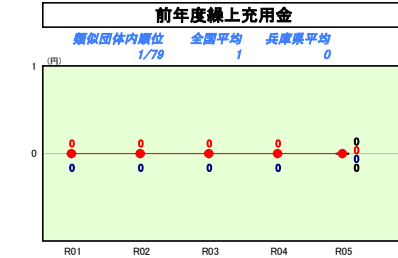
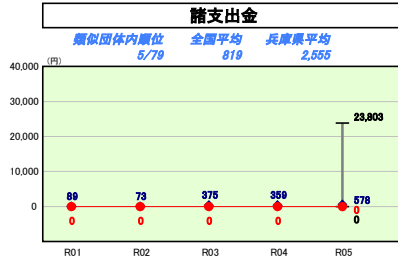
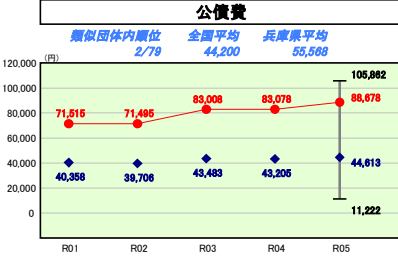
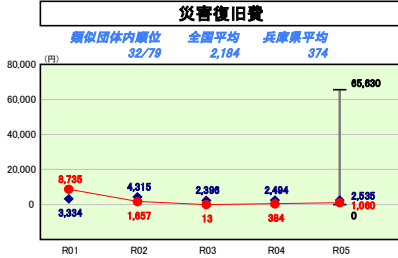
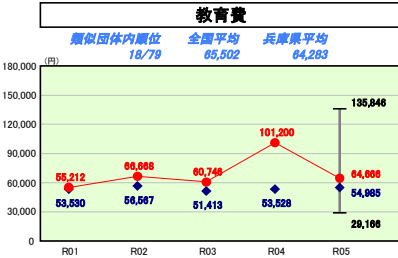
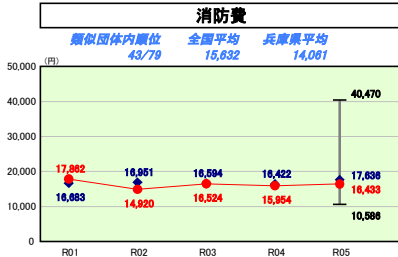
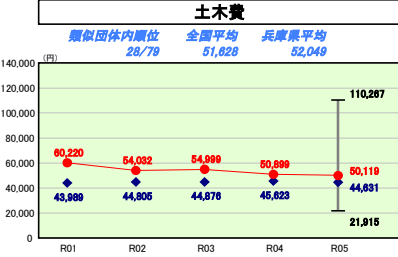
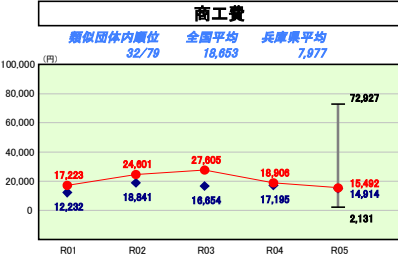
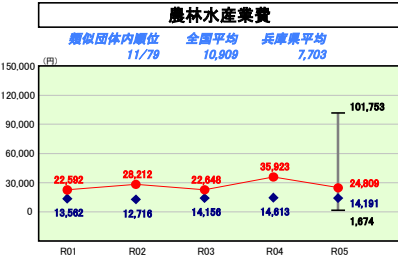
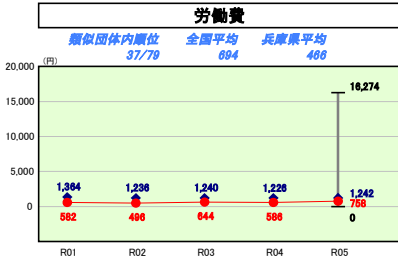
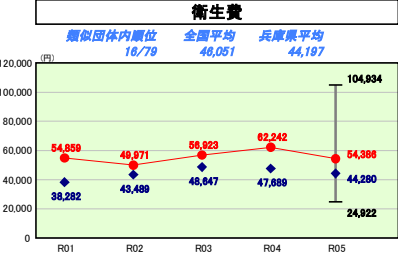
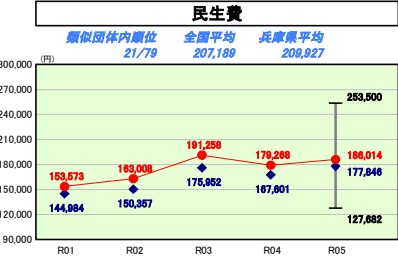
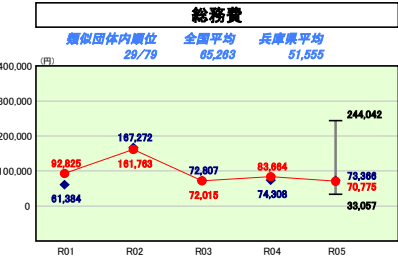
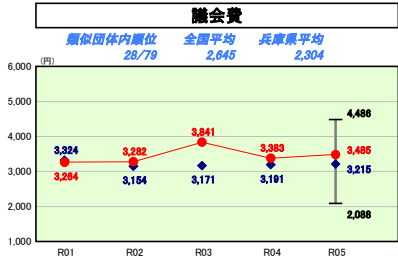
人	口	60,897	人(※6.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	59,654	人(※6.1.現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
		493.21	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.8	%			
面	積	36,942,753	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
入	出	35,117,651	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
歳	入	1,601,690	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		
歳	出	20,964,651	千円												
標準	財政	27,908,513	千円												
地方	債														
現在	高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり576.673円となっている。

教育費、農林水産業費、総務費の減額により、前年度対比41億275万1千円の減額となっている。

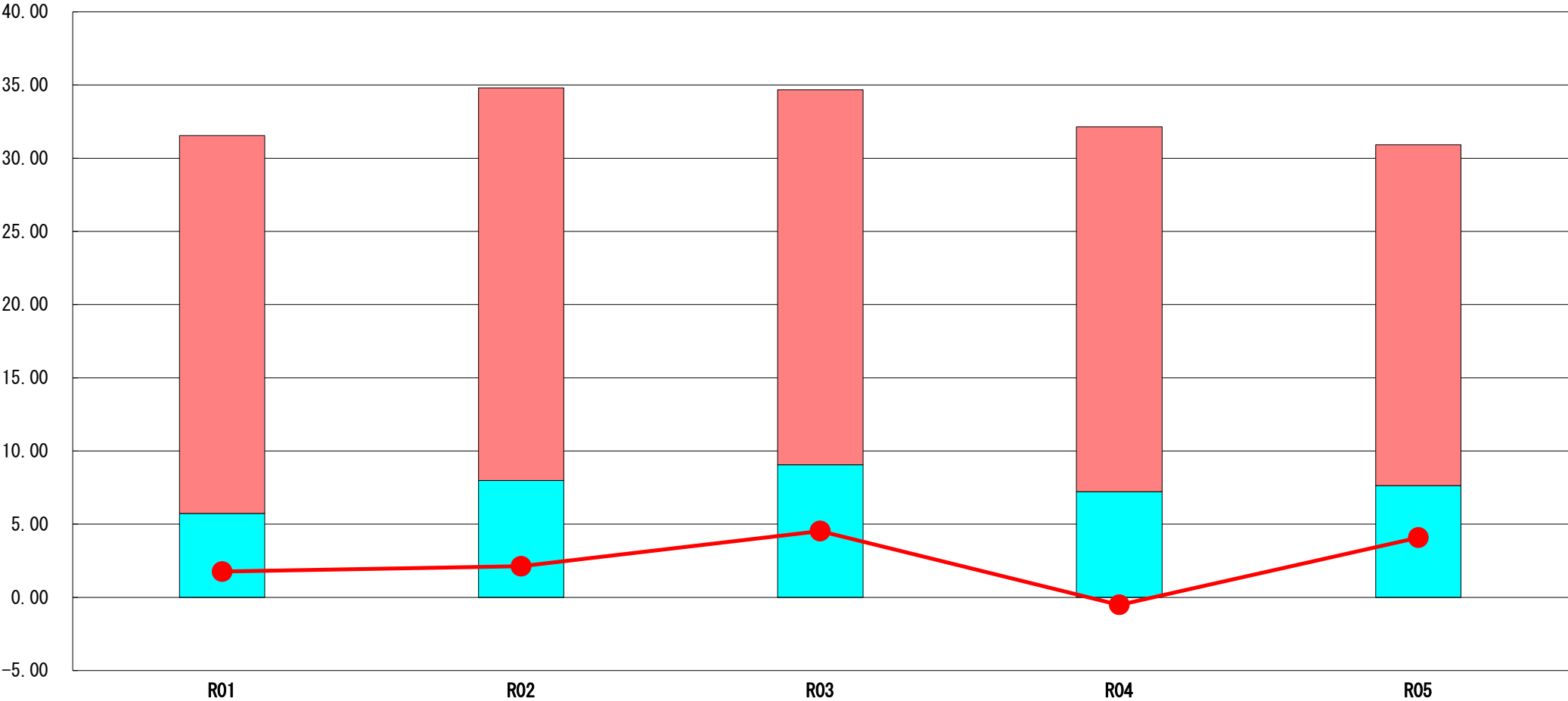
減額の主な要因としては、中学校統合準備事業、畜産振興事業（繰越分）等の減額があげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		25.81	26.83	25.63	24.91	23.28
実質収支額		5.73	7.98	9.05	7.23	7.64
実質単年度収支		1.76	2.12	4.53	▲ 0.51	4.08

分析欄

財政調整基金については、約3,800万円を積み立てたが、約3億4,000万円を取り崩したことにより、令和5年度末現在残高は、約48億8,033万円となっている。

実質単年度収支については、約8億5,618万円の黒字となっている。主な要因としては、財政調整基金の積立や繰上償還によるものである。

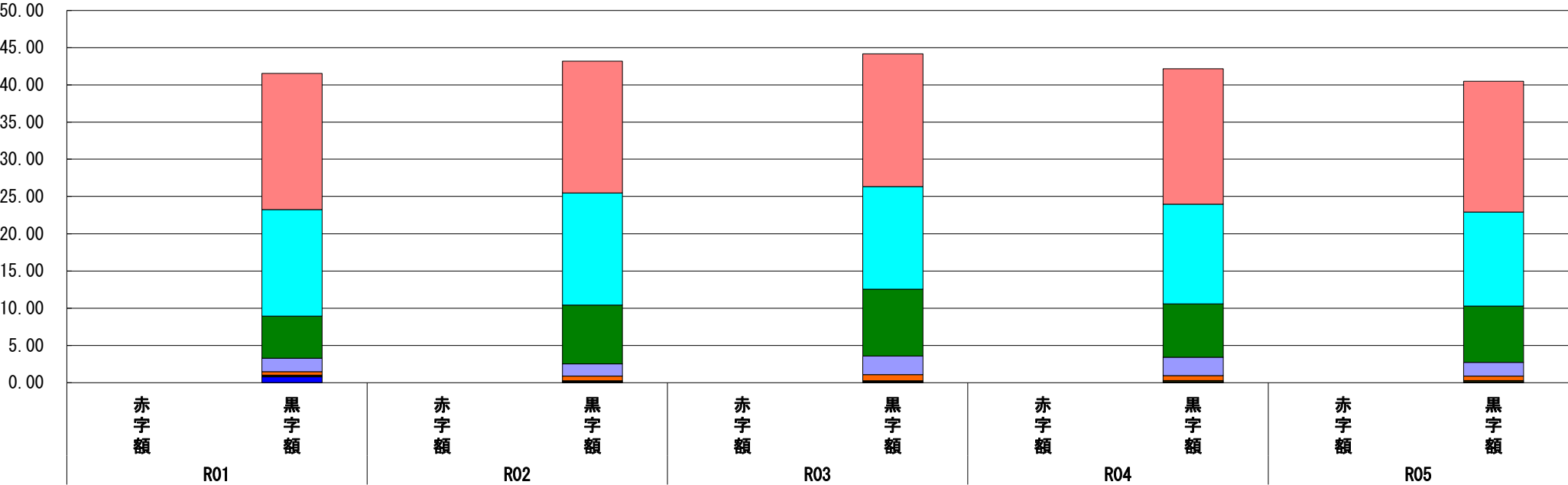
引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能で健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		18.29	17.71	17.83	18.20	17.56
下水道事業会計		14.31	15.06	13.77	13.39	12.64
一般会計		5.66	7.90	8.99	7.17	7.58
介護保険特別会計保険事業勘定		1.81	1.66	2.50	2.47	1.83
国民健康保険特別会計事業勘定		0.46	0.62	0.83	0.66	0.59
国民健康保険特別会計直診勘定		0.07	0.09	0.07	0.11	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.11	0.10	0.10
看護専門学校特別会計		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.78	0.01	0.01	0.02	0.01

分析欄

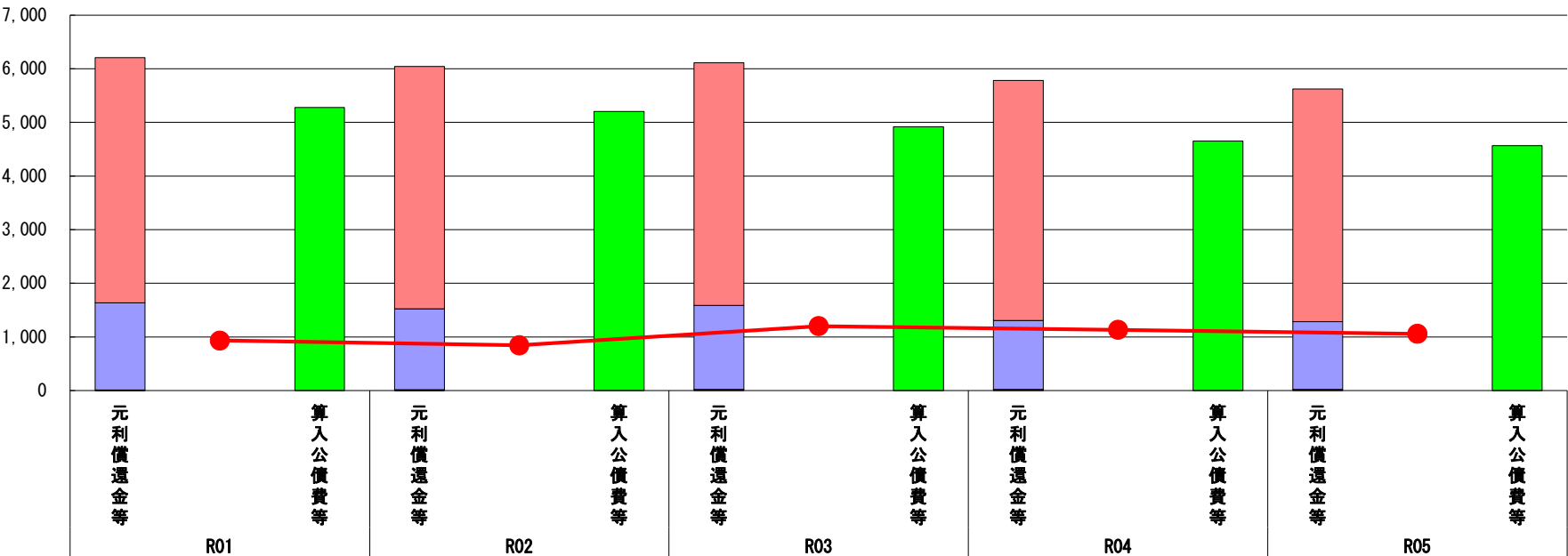
連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。
今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県丹波市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,573	4,521	4,531	4,477	4,340
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,627	1,507	1,561	1,283	1,261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	16	23	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		3	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,277	5,203	4,915	4,652	4,566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		931	842	1,200	1,131	1,058

分析欄

令和5年度の単年度数値は6.4%となっており、単年度で比較すると0.5ポイント改善している。その主要因としては、分子である下水道事業に対する繰出金の減少等があげられる。市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

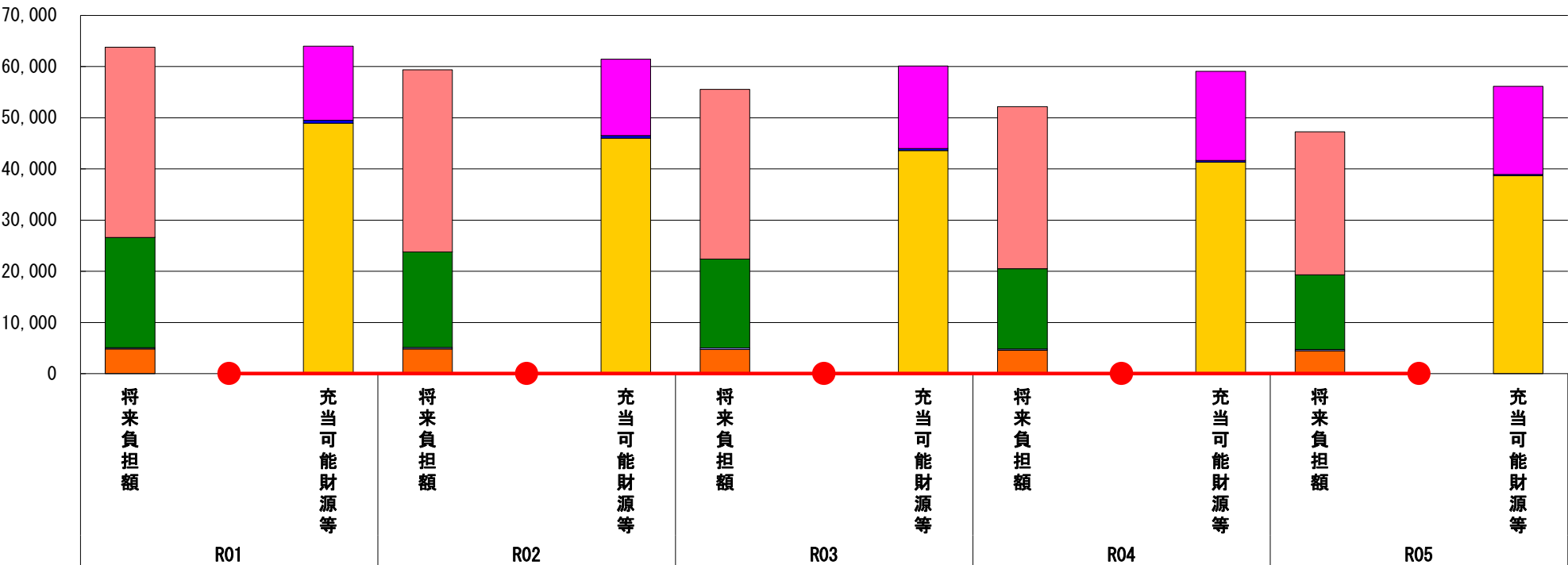
満期一括償還地方債の借入はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県丹波市

(百万円)



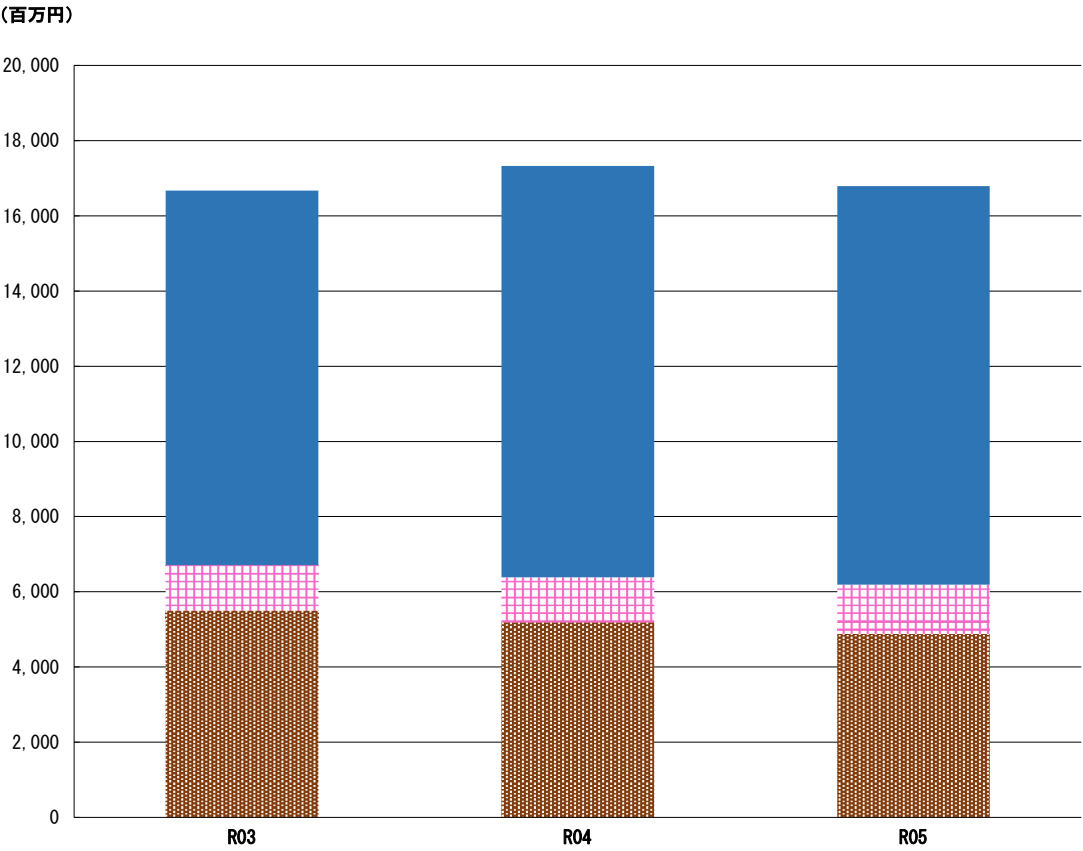
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,129	35,586	33,179	31,670	27,909
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,569	18,681	17,352	15,641	14,583
	組合等負担等見込額		218	292	274	253	232
	退職手当負担見込額		4,828	4,801	4,731	4,586	4,493
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,475	14,938	16,155	17,442	17,205
	充当可能特定歳入		565	484	394	299	291
	基準財政需要額算入見込額		48,949	46,030	43,564	41,329	38,631
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 243	▲ 2,090	▲ 4,576	▲ 6,920	▲ 8,911

分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から11.4ポイント改善し、△54.0%となっている。
当該比率の改善は、分子である公営企業債等繰入見込額が約11億円減少したことが主な要因にあげられる。
今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		5,500	5,182	4,880
減債基金		1,207	1,208	1,305
其他特定目的基金		9,971	10,940	10,611
	地域振興基金	4,456	5,231	4,878
	庁舎整備事業基金	2,243	2,246	2,348
	ふるさと寄附金基金	540	656	815
	学校等整備基金	492	607	800
	情報基盤整備基金	643	680	461
基金残高合計		16,678	17,330	16,796

令和5年度

兵庫県丹波市

基金全体

(増減理由)
地域振興基金を約4億7,400万円、ふるさと寄附金基金を約2億4,600万円、学校等整備基金を約1億1,800万円、情報基盤整備基金を約2億9,900万円取り崩した一方で、地域振興基金に約1億2,100万円、ふるさと寄附金基金に約4億600万円、学校等整備基金に約2億9,100万円、情報基盤整備基金に約8,100万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては約5億3,400万円の減となった。

(今後の方針)
財政収支見通しの中で、今後10年間の収支の単純累計額は、約10億4,400万円の赤字となり、単年度では令和11年度以降で収支不足となり、令和15年度までに累計19億8,600万円の赤字を見込んでいる。財政調整基金についても取り崩しが増えていくため厳しい見通しであるが、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
約3億4,000万円を取り崩した一方で、約3,800万円を積み立てたことにより約3億200万円の減額となった。

(今後の方針)
財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年度の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。

減債基金

(増減理由)
取り崩しをせずに約9,700万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
令和6年度予算において積立予定はないが、今後、繰り上げ償還等が必要となったときは基金積立を順次行っていく。

其他特定目的基金

(基金の用途)
地域振興基金：市民連携の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金
庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金
ふるさと寄附金基金：市のまちづくりに対する寄附金を財源とし寄附者の意向を反映した事業を推進するために要する経費に充当する基金
学校等整備基金：学校等の新築、改築及び改修に要する経費に充当する基金
情報基盤整備基金：情報基盤の整備及び更新に要する経費に充当する基金

(増減理由)
地域振興基金を約4億7,400万円、情報基盤整備基金を約2億9,900万円取り崩した一方で、ふるさと寄附金基金に約4億600万円、学校整備基金に約2億9,100万円を積み立てたこと等により、基金全体としては約3億2,800万円の減となった。

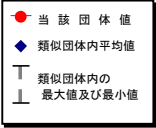
(今後の方針)
地域振興基金：地域振興を図る事業に令和7年度は約10億円の充当を予定しており、今後も事業を継続するため、引き続き、基金を積み立てていく。
庁舎整備事業基金：令和7年度予算において、基金の積立予定はない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

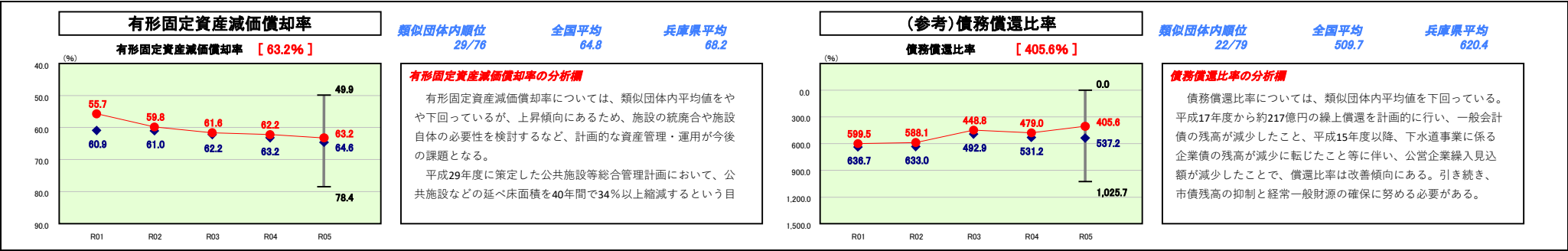
令和5年度

兵庫県丹波市

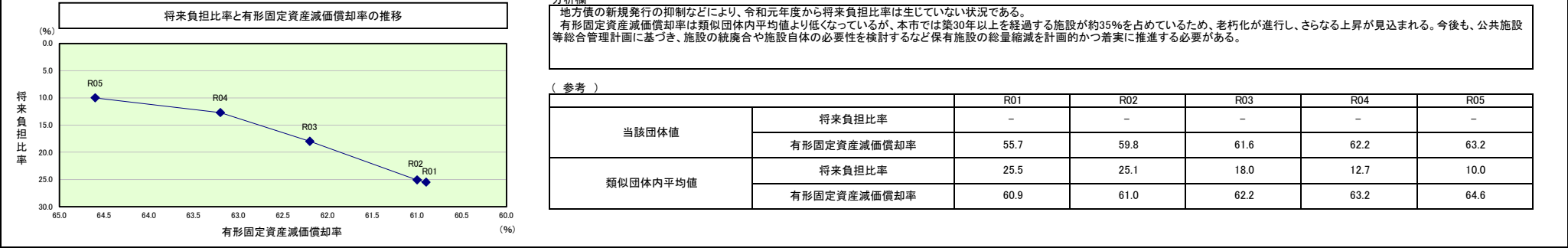
人	口	60,897	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	59,654	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	493.21	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.8
歳	入	総	額	千	円	36,942,753		得	来	負	担
歳	出	総	額	千	円	35,117,651		市	町	村	類
実	質	収	支	千	円	1,601,690		型			
標	準	財	政	規	模	20,964,651		R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2
地	方	債	現	在	高	27,908,513		R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2
								(	年	度	毎



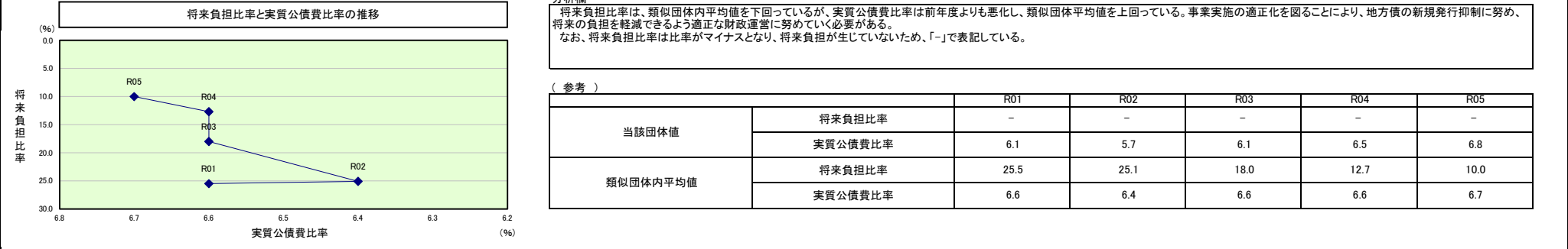
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

兵庫県丹波市

人口	60,897	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,654	人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	493.21	千戸	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	36,942,753	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,117,651	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	1,801,690	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	20,964,651	千円			
地方債現在高	27,908,513	千円			



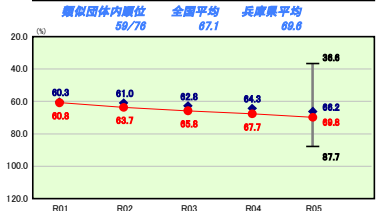
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

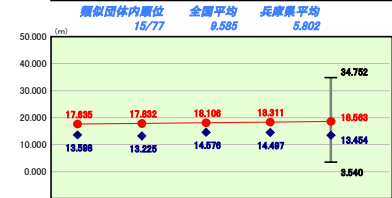
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

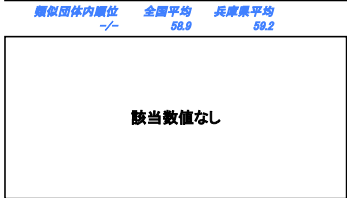
【道路】
有形固定資産減価償却率



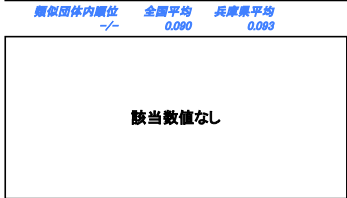
【道路】
一人当たり延長



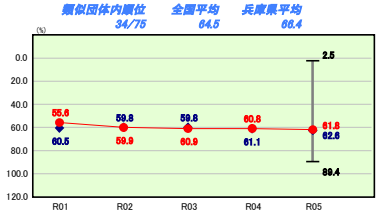
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



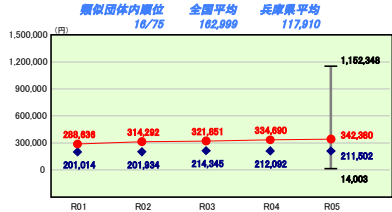
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



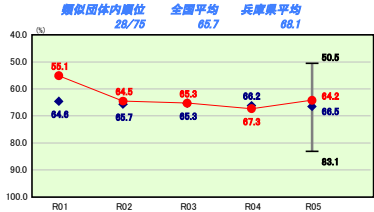
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



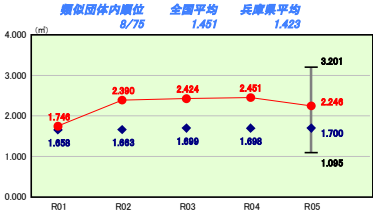
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



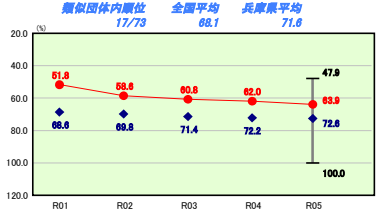
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



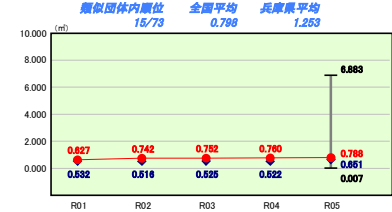
【学校施設】
一人当たり面積



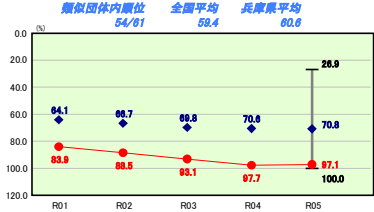
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



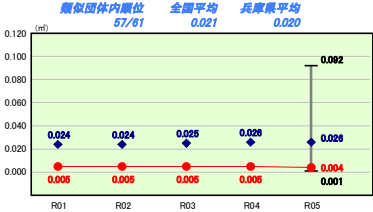
【公営住宅】
一人当たり面積



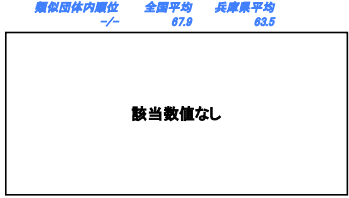
【児童館】
有形固定資産減価償却率



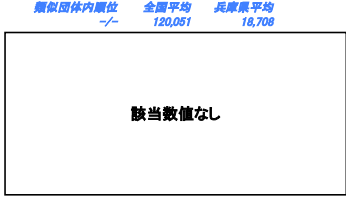
【児童館】
一人当たり面積



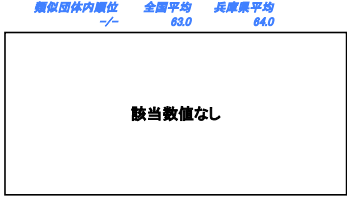
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



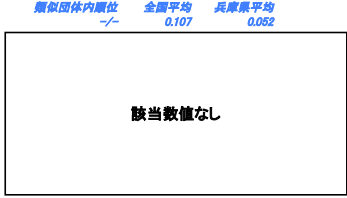
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

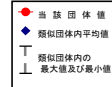
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は児童館である。児童館については新耐震基準で整備されているが、老朽化への対策が求められている。学校施設のうち、小・中学校施設については、これまで耐震化整備を優先的に進めてきた結果、全ての小・中学校で新耐震基準を満たしている。また、平成29年度には、青田地域の4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開校。令和5年度には、山南地域の2つの中学校を統合した。市島地域においても小学校の集約を進めており、令和5年度、令和6年度と統廃合を行った結果、小学校5校を3校に統廃合した。今後、令和8年度にさらに1校の統廃合を行う予定である。幼稚園・保育所については、幼保一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

兵庫県丹波市

人口	60,897	人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,654	人(国6.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	493.21	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	36,942,753	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,117,651	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	1,801,690	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	20,964,651	千円			
地方債現在高	27,908,513	千円			



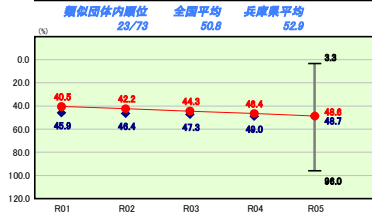
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

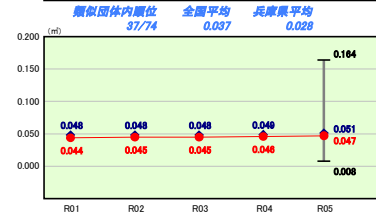
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

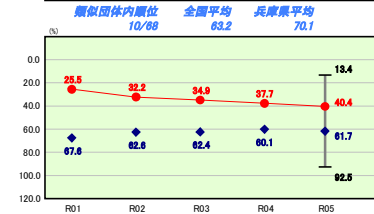
【図書館】
有形固定資産減価償却率



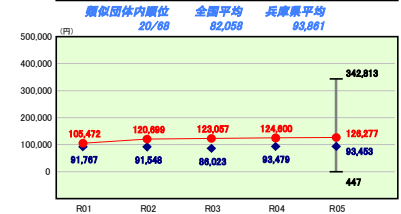
【図書館】
一人当たり面積



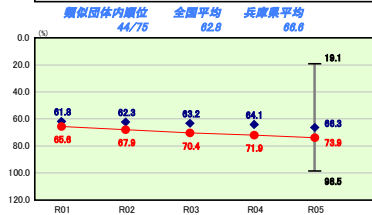
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



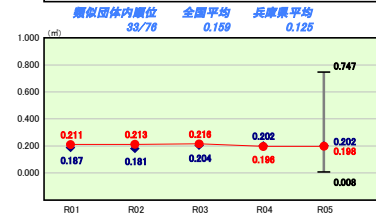
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



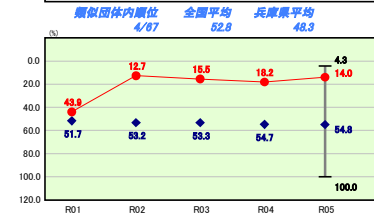
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



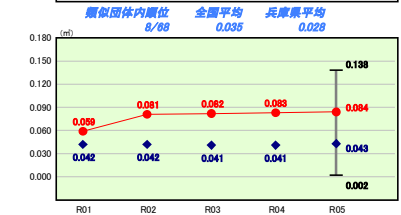
【体育館・プール】
一人当たり面積



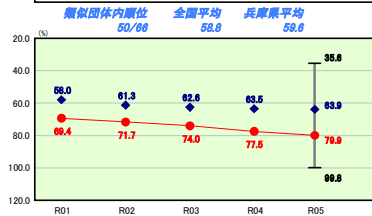
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



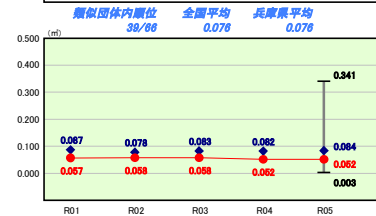
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



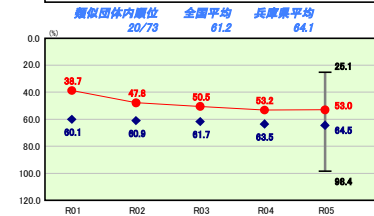
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



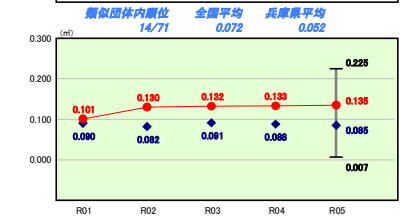
【福祉施設】
一人当たり面積



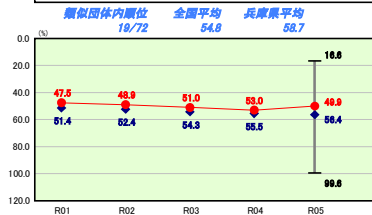
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



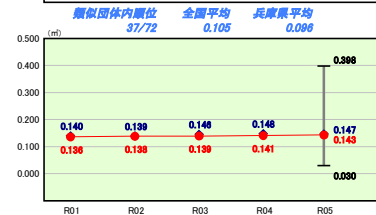
【消防施設】
一人当たり面積



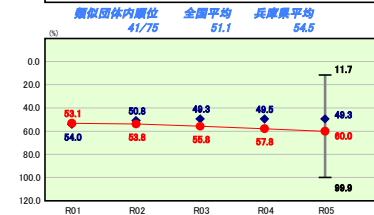
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



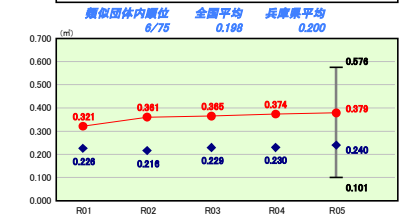
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、体育館・プールや福祉施設、庁舎において類似団体内平均値を上回っており、老朽化への対策が求められている。令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて計画的な修繕、譲渡及び解体、施設の適正化を進めていく必要がある。